

マーケット動向を踏まえ 適切なアドバイスを 実践しよう

波乱に満ちた2025年が、ようやく終わりを迎える。年初に華々しく返り咲いた米国のトランプ大統領は、自国の産業を守るため各国に高関税を課す「トランプ関税」を推進。これにより米国株は大きく下落したが、その後は急速に回復し、過去最高値を記録する。株価指数は、1年を通じてジエットコンスターのような動きを見せた。2026年の動向は不明だが、同様の大きな変動もあり得る。

日本では円安と物価高騰が長引く中、先述のトランプ関税による影響が不安視されたが、影響は限定的だった。その後、高市内閣が誕生。新たな経済政策として「サナエノミクス」が打ち出され、「責任ある積極財政」による経済力強化が標榜されている。一なる新発10年債利回りは上昇方、目下、長期金利の指標と

波乱に満ちた2025年が、ようやく終わりを迎える。年初に華々しく返り咲いた米国のトランプ大統領は、自国の産業を守るため各国に高関税を課す「トランプ関税」を推進。これにより米国株は大きく下落したが、その後は急速に回復し、過去最高値を記録する。株価指数は、1年を通じてジエットコンスターのような動きを見せた。2026年の動向は不明だが、同様の大きな変動もあり得る。

市場予測はあくまでも「シナリオ」

金融機関の担当者には、こうした先行きが見えない市場と物価高に不安を抱くお客様に寄り添うことが強く求められている。

そもそも、市場は株価だけでなく金利や為替の動きにも左右され、相互に作用し合う

ことによっても、提案できる資産配分は変わってくる。
ときには必要に応じて資産配分の見直しなども提案しつつ、顧客本位の営業活動を行いたい。

特集

物価高局面での 投信アドバイスの 手引き

マーケットの見通しを踏まえた フォロー&提案

